



令和6年2月28日 発行

第72号

ぶし 志布志 市議会だより

シリーズ 学校紹介①⑥
山重小学校




創立150周年記念式典で棒踊りを披露

12月 定例会



カンタン操作で いつでもどこでも
市報しぶしが読める。

 マチイロ



12月定例会本会議での質疑応答等	2
(仮称)循環センターを整備	4
10議員が一般質問	6
所管事務調査を実施	16

12月定例会

組織機構再編案を否決



令和5年 第4回(12月)定例会

令和5年第4回定例会が、12月5日から12月22日までの18日間開催されました。財産の処分、指定管理者の指定、一般会計補正予算など34件の議案が審議されました。行政組織の再編に伴う関係条例等の改正は、グループ制の全庁導入については可決されましたが、組織の統廃合については否決されました。一般質問は、10人の議員が福祉行政、観光振興、子育て支援等についてたどしました。

行政組織の再編に伴う
関係条例等の改正

改正の内容

令和6年4月から、市の行政組織を再編し、課の新設や統廃合等を行うもの

- ・グループ制の全庁導入
- ・総合政策課と情報管理課の統合
- ・みなと振興課の設置
- ・シテイセールス課の設置、生涯学習課業務の市長部局への移行
- ・福祉課と保健課の統合
- ・農政畜産課と耕地林務水産課の統合
- ・水道課への農業集落排水業務の統合

特別委員会による審査

今回の組織機構再編計画は、これまでにない規模の大きな再編であり、各常任委員会の所管事項に密接に関係することから、議長を除く議員19人で組織する「組織機構再編に関する条例審査特別委員会」を設置して審査した。

特別委員会での質疑

グループ制導入後は

Q グループ制の導入後に何らかの課題がみえた場合は、柔軟に見直すなどの対応が担保されているのか。

課題があれば見直す

A グループ制の全庁導入は、組織で業務を共有することで、担当者が不在でも他のグループ員が対応できることや、必要に応じて役割分担を見直し、業務量の偏りが見直し、業務量の偏りが適時改善できるなど、職員の仕事改革にもつながる。これからの少子高齢化に伴う職員数の減少が見込まれる中で、必要な施策であると確信している。しかし、グループ制の導入は職員の理解なくして進められないものであり、導入後に何らかの課題があったような場合は、良い方向に向けてすぐに対応したい。

組織再編とは別に

Q 進めてはどうか

A グループ制は、職員それぞれの業務量が増大し、負荷がかかるの

ではないかという懸念がある。まずはグループ制を軌道に乗せることを優先し、組織再編とは別に進めてはどうか。

同時実施による

メリット多数

A グループ制の全庁導入と組織の再編を同時に進めることは、市民の相談にしっかりと応えられる体制の構築と業務の共有化を同時に実現できることから、メリットが非常に多い取り組みであると捉えている。これまでも、どのように両立を図っていくのかについて検討を重ねてきたが、グループ制を先行して導入するような考えはなかった。

総合支所方式は

どうなるのか

Q グループ制の全庁導入にあたり、総合支所方式から本庁方式への移行が、視野に入っているか。

現在の体制を継続

A グループ制の導入後も、現在の体制である総合支所方式を維持しながら、業務の効率化と市民サービスの向上を目指していきたい。

文化財業務

教育委員会に残すべき

Q 文化財に関する業務がシテイセールス

課へ移行する提案となっているが、わがまちの文化や歴史の教育は、郷土愛を育むなど、子どもたちにとって重要なことであると考えられる。このため、文化財に関するものは、教育委員会に残し、学びへつなげることに重点を置く考えはないか。

文化財を活かし

波及効果を上げる

A 文化財は保存しながら活用することが基本であると認識しており、教育委員会が主体であるより、市長部局の業務と一体的に取り組むことで、より多くの分野に波及的な効果を上げていくことが重要であると捉えている。もちろん、これからの生きる子どもたちにとって教育的な教材として十分に活用してもらうために、今まで以上に連携を図っていく。

【議員会での反対討論】

福祉課と保健課を統合する場合、職員数が約50

人、事業数が約160件、約156億円の予算規模を、1人の課長で総括することにるので、あまりに規模が大きい。

文化財保護等の業務をシテイセールス課へ移行することは、本来の教育、教育委員会の在り方として疑問を感じる。教育委員会の議事録をみても真剣な議論がされたとは思えない。特例という形を用いてまで移管せずとも、生涯学習課の業務としての取り組みで何ら問題はないと考ええる。

【委員会での賛成討論】

柔軟な人員配置が可能となることで、ワンストップ窓口等の推進が図られ、市民の利便性が高まる。前例にとらわれない大胆かつ弾力的な取り組みにより、機能的な組織体制の確立を目指すよい時期だ。

【本会議での賛成討論】

市長と職員の信頼関係と団結力が不可欠。「職員」の理解が得られなければ市民サービスにはつながらない。お互いに協議し、

しっかりと共有しながら「取り組む」という市長答弁に期待する。

南利尋議員

新しい体制や挑戦することに不安や懸念を抱くことは当然である。見直しによって課題が生じた場合は、柔軟に対応することも示されている。

福重彰史議員

グループ制と組織再編が一体的に行われることで、縦割り行政が解消に向かい、市民の意見や思いが反映される行政サービスに変わり、市民のための変革が行われる。

伊山晋司議員

起立採決の結果

グループ制の全庁導入

賛成13人で可決
反対5人

組織機構の再編

賛成6人で否決
反対12人

特別職の職員の給与等に関する条例等の改正

人事院勧告に鑑み、議員、市長等に対して令和5年12月に支給する期末手当を増額するもの

引上げに伴う予算額は

Q 期末手当の引き上げに伴う予算はいくら

議員全員分で68万円

A 市長等が約24万円、議員分が約68万円である。

【反対討論】

市民に1万円分の商品券を給付する一方で、このような時勢において議員の期末手当を引き上げることは、市民は納得しない。

小園義行議員



起立採決の結果

賛成14人で可決
反対3人

教育委員会委員長の任命に同意



福田裕生教育長

令和6年2月23日をもって任期満了を迎える福田裕生氏を、引き続き教育委員会委員長に任命したい旨の提案があり、任命することに同意した。

教育委員会委員の任命に同意

島津陽亮氏

(志布志町)

令和6年2月23日をもって任期満了を迎える島津陽亮氏を、引き続き教育委員会委員に任命したい旨の提案があり、任命することに同意した。

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

福留勉氏

(松山町)

立木清美氏

(有明町)

下野太志氏

(志布志町)

令和6年2月22日をもって任期満了を迎える福留勉氏、立木清美氏及び下野太志氏を、引き続き固定資産評価審査委員会委員に選任したい旨の提案があり、同意した。

他市町村からの行政視察

10月～12月

・枕崎市議会

高齢者交通対策

・薩摩川内市議会

志布志港の整備

・東京都北区議会

ごみの分別回収

・北海道恵庭市議会

紙おむつ再資源化

・湧水町議会

有害鳥獣駆除

・兵庫県朝来市議会

ふるさと納税

は複数名分の整備を行うものである。

コロナワクチン

現在の接種率は

Q 現在の新型コロナウイルスワクチンの接種状況は。

A 秋開始のワクチン接種率は、12月1日時点で、65歳以上の方が40・5%、65歳未満の方が8・9%、全体として23・0%の接種率である。

総務常任委員会

国民健康保険税条例

の一部改正

産前産後の国保税を軽減

Q 今回の改正に係る周知は、プッシュ方式、いわゆる直接的な連絡によって図られるものであるのか。

A 今回の改正によって国民健康保険税が減額となる対象者は、令和5年11月以降に出産予定、または出産される方であり、窓口における母子健康手帳交付時に届出の受

付ができるよう、所管課との連携体制を整えているところである。

なお、対象者であるにも関わらず、届出が漏れてしまうことも考えられるが、その場合には市側で届出が省略できる措置を講じることが可能とされている。

	3か月前	2か月前	1か月前	1か月後	2か月後	3か月後
単胎の方			出産予定月			
多胎の方			出産予定月			

その年度に納める保険税の所得割額と均等割額から、出産予定月の前月（多胎妊娠の場合は3か月前）から出産予定月の翌々月相当分が減額されます。

産前産後期間相当分の国民健康保険税免除

財産の処分

臨海工業団地4工区

3社へ売却

Q 今回、臨海工業団地の4工区について、3社への売却が提案されているが、敷地としては不整合な形での分譲となっている。各社それぞれ必要な面積や位置などの要請はあったものと考えているが、具体的にはどのように協議され、決定に至っているか。

A 臨海工業団地の4工区は、今回提案している3社が購入を希望されたところである。各社が必要としている面積や位置については、市により詳細なヒアリングを行っているが、今回の配置案は、その結果を反映したものとなっている。なお、今回は特段の位置の競合など生じなかったところだが、仮に配置の希望が重複した場合、選考委員会による裁定となる旨についても、購入希望者には説明を行っている。

文教厚生常任委員会

指定管理者の指定

青少年館の修繕は

Q 青少年館は老朽化が進んでおり、指定管理者が執行する修繕料では対応できないような場合もあると思う。規模の大きな修繕等について、指定管理者が要望や相談ができる体制になっているか。

A 青少年館は設置後40年程度経過しており、生活様式等の変化により使用しにくい部分もでてきている場合も考えられる。コミュニティ協議会長等から意見の聞き取りを行うなど対応を行い、今後の修繕計画の参考としたい。

施設の利用状況は

Q 志布志シルバークラブは、週に1回のみ職員常駐であるが、本施設の利用状況はどのようになっているか。

A 志布志シルバークラブは、週に1回のみ職員常駐であるが、本施設の利用状況はどのようになっているか。

A 本施設の利用は、センターの入会案内や就業相談がほとんどであるが、このほかに隣接している市社会福祉協議会の研修等でも利用されている。

産業建設常任委員会

中山間ふるさと・水と土保全基金条例の廃止

Q 中山間ふるさと・水と土保全基金条例の廃止による影響を受ける方への対応や廃止後の基金元本の取り扱いは。

A 平成26年度から多面的機能支払交付金事業が実施され、農業農村の有する多面的機能の維持発揮を図るための地域住民の共同活動が始まったことにより、この基金の目的を達成したという判断に至った。また、多面的機能支払交付金事業を展開している市内23組織については、今後も継続して事業は展開される

と考えており、影響はないと思われる。なお、基金廃止に伴い、基金元本の3千円万余りは全て一般財源に繰り入れられることとなる。

漁業振興基金条例の廃止

基金廃止後の事業展開は

Q 基金を活用したこれまでの事業内容と実績、廃止後の事業展開や支援の在り方は。

A 基金を活用し、ヒラメ、マガイ、トラフグ等の放流事業や機材購入事業等を実施してきたが、水揚げ量、売上ともに減少傾向となっている。これまでの事業実施に伴う成果としては、漁協や漁業者の機運を高める効果はあったと思われる。基金廃止後の事業展開は、漁協と密に連携を図るとともに、漁業振興に必要な事業についての調査・協議を行い、漁業者の所得向上につながるような事業を展開していきたい。



野村 議員



動画視聴

コミュニティ協議会の今後は

▼人材を配置し支援する

野村広志議員 地域コミュニティ協議会に、移行しなければならなかった主な目的は何か。

市長 少子高齢化と人口減少の同時進行による地域活動の低下が加速している。多様化する地域課題をいかに解消するかは、行政だけの取り組みや行政主導のまちづくりでは限界が見えてきた。

そのため新たな仕組みとして、地域コミュニティ協議会の設立が適切であるという意見がまとめられた。

各コミュニティ協議会に人員配置の考えは

問 以前、市長答弁の中で、各協議会に人員を配置できるようにしたい、との考え方が示されたが、具体的な検討状況は。

人員配置する

市長 各協議会に人員を配置していきたい。各地域の実情に応じた地域専任の事務局的な立場で、地域活動を担っていた多くの人材として考えている。また、地域が自ら雇用することを検討しており、雇用に必要な経費については、財政面の支援等を実施していく考えである。

いつ頃からの予定か

問 いつ頃から、どのような形で配置を考えているのか。また、この経費に対しては、国の財源措置があるのか。

早ければ来年度から

コミュニティ推進課長 早ければ、来年度、形を整えて進めていきたい。また、財源措置につい

ては、国の集落支援員制度により、特別交付税として措置される。

港湾への関わり方は

問 港を持つ自治体として、港湾への関わり方を、どのように考えているのか。

関係機関と一体で

市長 本市は、港湾管理者等ではないため、港湾の開発・保全等に関する権限等はないものの、企業の経済活動を支え、市民などへの、にぎわい創出を図っていくための提案・提言を行い、港湾管理者である鹿児島県や国土交通省をはじめとした関係機関と一体となって、志布志港の発展に関わっていききたい。

計画との整合性は

問 現在の港湾計画や市の総合振興計画の中で、にぎわいづくりということが、どのように位置づけられているのか、また、整合性が取れたものになっているのか。

各種計画と調和が

図れるようにする

市長 志布志港長期構想検討委員会で、検討が進められているが、にぎわいづくりの空間が形成されるよう、本市からの意見の申入れを行っている。また、今後の港湾計画においても、反映がなされるものと考えている。さらに、本市で策定予定の志布志港振興計画（仮称）で、にぎわい創出の空間を定め、令和9年に改定予定の志布志市総合振興計画など、各種計画との

調和が図れるように取り組んでいきたい。

海釣り公園の整備は

問 以前にも、志布志港湾内に海釣り公園のような施設整備はできないか議論したが、今後、市は関係機関と一緒に検討し、「できることをやる」というスタンスで向き合うことは必要ではないか。

全体的な開発の在り方も含めて検討する

市長 全体的な志布志港の考え方、開発の在り方等々も含めて議論していかねばならない。市民が求めているものは何なのかということも含めて、十分協議していきたい。



賑わい空間が期待される志布志港湾



▶ 動画視聴

小野 議員

職員の意識改革と人材育成は急務

▶ 課題解決に取り組める人材を育成していく

小野広嗣議員 多様化する市民の行政ニーズや複雑化する課題に対応し、確かな行政サービスを提供していくためには、より一層幅広い知識と能力の深化が求められており、職員の意識改革と人材育成は急務である。市の認識は。

市長 市民目線で市民の立場に立つという方針の下、職員一人ひとりの意識改革をさらに進め、時代の変化や様子に的確にかつ迅速に対応し、課題解決に取り組める人材を育成していくことが非常に重要と考えている。

市民に信頼される職員像

問 市民から信頼される職員・市役所を目指すには、すべての職員が「職務規程に則り「公務員倫理」と「法令遵守」に対し、共通の認識を持って行動することが大事である。公務員に求められるものとして、公平性、公正性及び中立性があるが、市の認識は。

研修を通じ理解を深める

市長 市職員は、市民から信頼されることが重要であり、信頼を得るためには、職員一人ひとりが公務員としての自覚を持ち、公務員倫理を理解し、法令を遵守することが基本である。今後もそのことを職員に発信するとともに、職員研修を通じて理解を深められるように取り組む。



職員の意識改革と人材育成

地域コミュニティにおけるデジタル活用の推進を

問 現在、本市は各地域コミュニティ協議会と、協働によるまちづくりパートナーシップ協定を締結している。双方が持つ特性を理解して認め合

うとともに、さらなる地域自治と協働によるまちづくりを推進することを目的としているが、今後の地域コミュニティにおけるデジタル活用は、どのように推進するのか。

活用し地域活性化を図る

市長 地域コミュニティにおけるデジタル活用は推進しなければならぬ。全庁的に協議を重ね、地域コミュニティ協議会等とも連携し、デジタル活用をした地域活性化を図る。

地域幸福度指標の活用を

問 ウェルビーイング(Well-being)指標は、地域幸福度指標のことを言い、客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用して、市民の暮らしやすさと幸福感を指標で数値化・可視化したものである。市民一人ひとりが、デジタル化・スマート化が、自分にとってどのような意味があるかを理解し、心豊かな暮らしの変化を可視化する

ことを目指している。既に本市の指標も出ているが、認識は。

幸福度指標の活用を図る

市長 詳細な内容の把握に至っていないかったので、しっかり内容の確認を行う。同指標の向上は、市民の幸福度、暮らしやすさにつながるもので、重要な手段と考えており、指標の成熟度が上がるように活用を図る。

デジタル格差の解消を

問 市民がデジタル化の恩恵を享受できる地域社会の実現のためには、デジタル化の恩恵を受けることに障壁や制約がある方に対する配慮・支援が必要である。デジタル格差解消に対する認識と取り組みは。

格差解消に向け取り組む

市長 デジタル格差の解消は、重要な課題と認識している。生涯学習講座や総務省の補助事業を活用してスマホ講座を開催

し、デジタル格差解消に取り組んでいる。

教員の働き方改革実現を

問 文科省が6年ぶりに行った2022年度の教員勤務実態調査の結果では、改善した面が見られるものの、いまだ教員の長時間労働が続いている状況が浮き彫りになっている。本市の教員の働き方改革の現状は。

さまざまな視点から取り組む

市長 勤務時間管理の徹底をはじめとする、学校における働き方改革の取り組みの推進は、重要な課題の一つである。今後、も質の高い教育を提供しつつ、業務改善の視点に基づいて、人的資源やICT機器の活用、業務や負担過重分掌の平準化、行事や会議等の精選、併せて部活動地域移行への段階的な推進等、さまざまな視点からこの問題に向き合っていく。



持留 議員



遊休農地解消緊急対策事業の活用を

個別相談で対応していく

持留忠義議員 農地バンクが遊休農地を積極的に借り受け、簡易な整備を行った上で、担い手農家に対し、農地の集積・集約化を支援する遊休農地解消緊急対策事業を、国が推進している。今後、本市での活用は。

一定の効果があつた

農業委員会事務局長 市単独事業として、平成21年度から令和元年度までの11年間実施した。46筆、6万6266㎡の事業を実施し、一定の効果が創出されたとの判断により事業終了した。

市長 事業実施には条件があるため、個別相談で対応していく。

よみがえる農地 復元対策事業の再開を

問 よみがえる農地復元対策事業は、農業者の高齢化や減少に伴う耕作放棄地拡大の歯止めとともに、認定農業者及び担い手農家育成のための農地を確保する目的であったが、取り組み状況は。



市内にある遊休農地

今後、農地バンクが担う、遊休農地対策事業の実施推移を見ながら検討していく。

畜産業への支援拡充を

問 肉用子牛価格の急激な下落により、厳しい経営状況にある生産農家の支援を行い、生産基盤の維持を図る必要がある。国の和子牛生産者臨時経営支援事業について、さらなる支援拡充や見直しを求める声を上げるべきではないか。

今後も支援を検討

市長 本市としては、肉用牛の繁殖農家に対して、4月から6月出荷分の子牛を対象に、国の事業の半額分を支援し、生産基盤の維持を図った。また、本定例会でも補正予算で、7月から9月出荷分の子牛を対象に、同事業の差額分の支援を計上している。今後、子牛価格等の

動向や社会情勢等を注視しながら、畜産振興を図っていく。

配合飼料価格高騰への対応は

問 配合飼料価格高騰に対する対応策の現状は。

支援している

市長 令和4年7月から12月出荷分を対象に、畜種別に支援を行い、令和5年4月から9月には酪農家へ、生乳出荷分に対し、支援を行った。現在は、国の和子牛生産者臨時経営支援事業の差額分を支援する取り組みを行っているため、飼料価格については、今後の動向を注視していく。

茶の価格補填の取り組みは

問 茶の年間平均価格が低迷している中で、価格補填に対する取り組みの現状は。

農業経営収入保険加入への助成を実施

市長 WTO（世界貿易機関）における農業に関する協定により、公的機関が直接的に価格補填することは、貿易に悪影響があるとの理由からできないことになっている。本市としては、経営安定のため、農業経営収入保険加入への助成を行っている。

肥料価格高騰への対応を

問 肥料価格の高騰が生産農家の経営を圧迫しているが、本市としての見解と今後の具体的な対応策は。

厳しい経営状況を認識

市長 新型コロナウイルス感染症のまん延やウクライナ情勢から始まった農業資材や燃油・肥料価格の高騰は、現在も高止まりし、茶農家も含め、農業者の経営は厳しい状況にあると認識している。その状況を踏まえ、個々の生産農家の施肥設計を推進し、過剰施肥を防ぎ、肥料経費を抑えるための土壌分析事業への補助を令和4年度から実施している。また、国の化学肥料低減着事業を活用し、肥料販売額の一部支援を行っている。



茶業への支援拡充を



南 議員



▶ 動画視聴

道の駅整備を

▶ 十分検討しなければ

南利尋議員 これまで、志布志インター周辺に「道の駅整備」を提案してきたが、その周辺には、道の駅を整備できる広い土地がない。東九州道沿線にある道の駅の状況を調査してみると、インターより3分から10分ほど離れた場所に整備され、賑わいを創出している。東九州道や都城志布志道路上に看板を設置することで、高速道利用者は志布志インターで降りることができ、志布志インター周辺ではなく、ゴルフ練習場付近や横尾下周辺までを視野に入れ、立地条件の良い場所を選定し、道の駅整備に取り組むべきではないか。

市長 道の駅には、災害時等を含めて、広い駐車場が必要だと考える。地域の農産物が搬入でき、消費が多い市街地に近い場所が望ましく、また、農家の方々が出店できることが必要だと思う。消費の在り方を含めて、十分検討しなければならぬと考えている。



広く整備された道の駅（串間市）

志布志市はグルメのまち
問 数か所の道の駅を調査すると、地場産の農畜産物、食品、土産物、地場産オリジナルの食事ができるところは、大変な賑わいを創出している。本市は、グルメの町でPRしており、農畜産物、土産物も多くある。駐車場が広く、子どもたちが遊べる遊具や家族でゆっくりできるスペースがあれば、賑わいを創出する条件はすべてクリアできる。多くの市民の要望があるので、早急に、道の駅整備事業に取り組むべきではないか。

問 国道の管理を請け負っている事業者が、トラック10台以上の不法投棄を運び出したとのことである。市の財源で、購入・解体しても反対する市民はいないと考える。現状のままでは、いつ事件や事故が起きてもおかしくない。現地を訪れる市民

安全・安心の確保を

市長 現状にふさわしくない状態にあることは認識している。所有者に、景観改善の協力をお願いしている。

協力をお願いしている

問 魅力あるダグリー岬ベイサイド構想を実現させるためにも、国道沿いの廃墟の購入・解体を検討すべきではないか。

廃墟の購入・解体を

市長 どのような形で、どの場所にといいことも含めて、十分内部で協議していきたい。

十分協議していく



国道沿いの廃墟の状況

市長 市の財源を投資するには、根拠が必要である。景観については、誰が見ても、ない方がよいと思う。自己管理が基本であることをお願いしながら、併せてさまざまな方々に、購入し活用していただくことはできないかも含めて取り組んでいきたいと考える。

財源投資には根拠が必要

や観光客の安全・安心を確保することが重要だと考える。購入・解体を検討すべきではないか。

日本語学校の設立を

問 志布志港やインフラの整備が進む一方で、人口減少も進み、労働力不足が深刻な状況になっている。日本語学校などの設立を検討すべきではないか。

国・県の動向を注視して

市長 本市でも、生産人口の減少等に伴い、人手不足が顕在化している。外国人材は、地域経済を支える貴重な人材として、また、地域社会の重要な構成員として考えている。国は技能実習制度の廃止、新制度創設に向け議論を進めており、少なくとも本市にも影響が出ると思われる。引き続き国・県の動向を注視していきたい。



青山 議員



動画
視聴

AED設置事業所に補助を

▼内部で協議していく

えても問題ないのか。

全く問題ない

市長 全く問題ない。

細分化は考えなかったか

問 国は、子どもを取り巻くさまざまな社会問題に対して、本質的な対策を進めて解決するために、子ども・子育て世代に特化した組織として、ごども家庭庁を設置した。このような国の先進事例に倣って、細分化した方が市民にとっても分かりやすいと考えるが、市長の考えはどうか。

統合するけど、市民サービスを図る

市長 市民にしっかりと情報提供が伝わるようなやり方をする。国の例も一つの事例として、その通りかもしれないが、私は逆に統合することで、市民サービスを図る必要があると思う提案をしたところである。

貸出制度を周知する

市長 貸出制度はあるので、あらゆる団体に、AEDの無料貸出しがあることを、しっかりと伝えていく。



市役所内に設置されているAED

効果的な組織運営を行うためである

市長 今回提案している組織機構の見直しは、業務のつながりや連携を踏まえた効果的な組織運営を行うために、どのような組織が必要か議論し、再編案を作成したものである。また、きめ細やかな行政サービスを維持していくためには、早い段階で本庁機能の集約を行うことが必要であるという考えである。

100人近い課は問題ないのか

問 福祉課と保健課を統合することで、正職員と会計年度任用職員を足すと100人が近い職員数になる福祉保健課を提案しているが、10人にも満たない課もあるなか、全体の課のバランス等を考

組織機構再編計画の考えは

問 今回提案されている課設置条例の一部改正については、これまでになら大幅でかつ大胆な見直しながされている。このことに対する市長の考えや思いを示せ。

民間事業所の把握は

問 民間事業所の設置状況については把握しているのか。

73の事業所で設置している

市長 大隅曾於地区消防組合が、消防施設調査時などで確認している調査結果によると、73の民間事業所で設置されている。

AED設置マップは

問 現在、市にはAED設置マップはあるのか。

公共施設のみある

危機管理監 市のホームページの公開型GIS上のマップデータにおいて、公共施設に限っては、AEDの設置マップはある。残りの把握できている部

青山浩二議員 現在、市内の公共施設においてAEDは何台設置されているのか。また、教育委員会が管理している施設では何台設置されているのか。

市長 市長部局においては、施設に固定されたものが15台、消防車両に搭載しているものが20台など、合わせて35台配備している。

教育長 教育委員会が所管する教育施設のAEDの設置台数は、小・中学校に21台、条例公民館に8台、志布志市文化会館、やちちくふれあいセンター、志布志市立図書館、埋蔵文化財センター、有明体育施設にそれぞれ1台、志布志運動公園に3台、城山運動公園に2台の計39台設置している。



▲動画視聴

栞山 議員

独自の就業支援制度の設置を

▶ 支援制度を導入し対応していく

栞山晋司議員 働き手の人材不足問題や人口流出の対策として、また移住・定住促進へとつながる可能性を考え、市内事業所に新規就業した方に対し、本市独自の就業支援制度を設ける考えはないか。

市長 全国的に働き手不足が深刻化している。本市も例外ではなく、企業や事業所からヒアリングをする中で、働き手不足の状況が見られる。今後、働き手不足の解消及び移住・定住につながるように、先進事例等を参考にしながら、公平性を担保した独自の就業支援制度を検討したい。

本市に帰ってきやすい環境づくりを

問 「志布志市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を見ると、若い世代で市外に出ていった方々が戻ってくるだけで、人口減少が、かなり緩やかになる可能性がグラフから読み取れる。県外で知識や技術、情報、人とのつながり等、さまざまな

力を手に入れ、頑張っている本市出身者に、共にまちを盛り上げ、また、本市で仕事をし、能力を発揮してもらうためにも、市として就業支援の施策を作り、戻ってきやすい環境づくりの取り組みが検討できないか。

市としての対応をする

市長 働き手不足が深刻化している状況であるので、しっかりと行政、市としての対応をするためにも、支援制度を導入して対応していく。

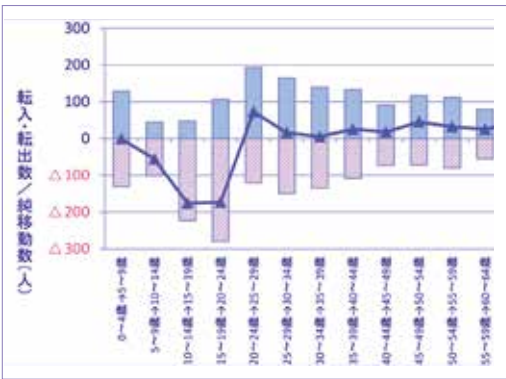
志布志運動公園体育館にエアコンの設置を

問 体育館の利用促進を図るとともに、熱中症予防や災害時への備えとして、体育館にエアコンを設置する考えはないか。

取り組まなかった

市長 令和4年9月から令和5年9月にかけて改修工事を実施した。工事にあたり、空調設備の設置も検討したが、競技団体の意向、設置後の維持管理費の費用対効果、先行して設置した自治体の現状調査を踏まえ、設置

平成22(2010)→27(2015)年の年齢階級別人口移動(男性)



年齢階級	2010	2011	2012	2013	2014	2015
0-9歳	129	43	47	107	103	165
10-19歳	130	131	223	290	120	143
20-29歳	△51	△56	△179	72	16	9
30-39歳	117	112	80	55	23	18
40-49歳	112	80	55	23	18	43
50-59歳	112	80	55	23	18	43
60-69歳	112	80	55	23	18	43
70-79歳	112	80	55	23	18	43
80-89歳	112	80	55	23	18	43
90-99歳	112	80	55	23	18	43

志布志市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

には取り組まなかった。

教育長 熱中症予防については、体育館事務所まで温度計の貸出しを行い、利用者(無理のない範囲で)運動を実施する判断をさせていただいている。

生涯学習課長 普段から体育館をよく利用しているスポーツ協会の理事の方々に、「費用はなかなか、通常の利用時に空調が必要か」という話をした。その際には、「多額の費用がかかり、現時点では使用頻度は低く、通常の利用には空調は必要ないので、他の部分の整備をしっかりとしてほしい」との意見であった。

市民からの要望は

問 市民の方から話があり、今回の質問をしている。エアコンに対する要望はなかったのかと、疑問に思うが。

市民の声はある

教育長 私も聞いているが、担当もおそらく聞いて

ていると思う。そのような声も受けて、検討した結果、今回はこのような整備をした。

オーガニックビレッジ宣言を

問 農林水産省が、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地(オーガニックビレッジ)の創出に取り組む市町村の支援を行っている。志布志港は、食品の輸出産地と海外を直航サービスでつなぐ港で、産直港湾だからこそ、本市での取り組みが、重要な意味を持つのではないか。

有機農業の推進を図り、宣言できる体制づくりを

市長 市農業振興計画により、有機農業の取り組みを周知しながら、課題をクリアしていく必要がある。有機農業に取り組みたい方や有機農産物を購入したい方を増やす取り組みを行い、オーガニックビレッジ宣言ができるような体制づくりをしていかなければならない。

運動会を新年度5月実施に



鶴迫 議員



動画視聴

▼学校単位で総合的判断を

めのパンフレットを作成している。

移住・定住者向けにパンフレットを作成

総合政策課長 市内向けには福祉課、保健課、教育委員会という形で情報発信している。

市外向けには移住・定住者に結婚支援や子育て支援の情報を周知するた

チラシ等を作り対応

市長 市内外を問わず、しっかりと分かるような資料やチラシを作り対応していく。

子育て応援チケット
2万円分支給を

問 「11の鍵」の一つに、子育て応援チケットの交付事業がある。これは、子どもの誕生から3歳になるまで利用できる子育て応援券2万円分をプレゼントするものである。このような子育て応援券の支給を、本市でも考えられないか。

考えていない

市長 本市の出産・子育て応援施策としては、相生市と同様、出産・子育て応援金事業として、妊娠届出時に5万円、出産後に5万円を支給している。また、子育て応援チケット同様の事業として、出産祝金支給事業を実施している。第1子、第2子には5万円、第3子については10万円を支給するなど、相生市を上回る支援を行っている。このことから、子育て応援チケットと同様の事業実施は、現在のところ考えていない。

鶴迫京子議員 「9月の運動会の練習時期は、残暑が厳しく熱中症の危険がある。モデル的に運動会を5月にできないかと12年前に一般質問した。現在は原田小学校が、5月に実施しているが、同小学校に倣い、一校でも地域の実情に合わせて5月に実施できないか。

また、今年も国体もあり、市や学校、団体等の行事が2学期に集中し、重なった。行事の内容や開催時期を精査し、見直す考えはないか。

市長 近年の気候変動や県単位での行事などを踏まえ、一部の学校では地域との協議の上、開催時期を決めている。あくまでも学校単位でその在り方を総合的に判断し、開催方法も含め、実施してほしい。

問題提起した

教育長 現在の気候状況等を見ると、かなりの暑さが続いている状況にある。子どもたちの安全や健康上の問題、参加される保護者、地域の方々の状況等、現在の時期の開催は難しいのではないかと、管理職研修会で問題提起をした。

ただし、教育委員会が一様にこの時期にやるべきであるという通知等を出す内容のものではない。PTA、学校運営協議会、コミュニティ協議会としてしっかりと熟議し、より良い結論を出してほしい。開催時期を見直す場合、市が開催する行事と係わるので、その調整はしていきたい。現在、それぞれの学校において、協議等がなされているものと考えている。



5月に開催の原田小学校区合同運動会

子育て応援施策を

問 総務常任委員会行政視察先の兵庫県相生市では、子育て応援施策「11の鍵」と題して、支援の内容が一目瞭然で、非常に分かりやすいパンフレットを作成し、市内外に向けた周知・広報に大いに寄与している。本市でも、充実した子育て支援策が展開されているが、同様の取り組みはできないか。



支援内容が分かりやすい相生市のパンフレット



▶ 動画視聴

小園 議員

給食費完全無償化は

▶ 令和6年度実施に取り組む

小園義行議員 学校給食費の無償化は、市長が選挙公約に掲げて当選された。現在は半額を補助し、大変喜ばれている。今、物価高騰等で、子育て世帯は大変な思いをしている。完全無償化へ向けてどのような議論をしているのか。

市長 令和4年度、5年度は、半額補助に加え、物価高騰による給食費改定に伴う子育て世帯の負担増加分についても支援し、保護者負担を増やすことなく給食の円滑な実施に努めているところである。給食費の完全無償化は子育て世帯が必要とする効果的な施策の一つで「安心して子育てができるまち」を実現するためにも、令和6年度実施に向けて取り組んでいきたいと考えている。

特別支援学校設置の方向性は

問 特別支援学校の設置に向けて、県や関係市町と方向性について、どのように議論しているか。

県と連携し

丁寧に対応する

市長 令和5年2月の「鹿児島県特別支援学校等の教育環境の改善について」の提言において、分置を検討する優先順位として、曾於地区が筆頭に上げられた。本市においては分置場所の検討を行い、曾於地区においても分置場所の協議を行ってきた。今後も県教育委員会と連携を密にして、丁寧に対応していく必要があると考えている。

県から

令和6年3月に発表

教育長 本市においては、県が想定している規模などに合致しそうな場所について、情報収集を行いながら分置候補地を選定した。令和5年10月には県教育委員会と本市、曾於市、大崎町による協議を行った。令和6年3月頃には、県から整備計画の発表があると聞いている。

子どもの

適正就学の視点で

問 この問題では曾於地区の子どもの適正就学を実現するとの視点で取り組みをしてほしい。あまり「我がまちに」とのこだわりを持たず取り組みが必要だと考えるかどうか。

県が総合的に判断

教育長 これまでも2市1町で協議を重ねてきた。言われるように曾於地区における学びの場の拡充という観点を大事にしながら、県との協議を進めている。10項目ほどの示された基準等もあるので、県が総合的に判断し、具体的なところが決まってくると予測している。

障害者差別解消法事業者への取り組みは

問 障害者差別解消法が2024年4月から民間事業者にも対応を求められることとなっている。本市として事業者への啓発を含めて、どのような

取り組みをしているか。

広報、周知に努める

市長 本市でも合理的配慮の提供について、理解を深めるため広報紙などにより周知を図っている。今後も鹿児島県が配置している「障害者くらし安心相談員」を活用しながら事業者の皆様へ制度を理解してもらえよう広報、周知に努めていきたい。

指導を続けていく

教育長 学校において障

害を理由とする不当な差別が禁止されていること、合理的な配慮の提供が義務づけられたこと等について、校長が指導し研鑽を積み上げているところである。合理的配慮をはじめ人権にも関係する重要な課題であるので、この意味と価値について指導を続けていきたい。

このほかに、
・特別支援教育のあり方
・豊かな心の育成
・組織機構再編計画
について質問した。



義務化を呼び掛けるポスター



福重 議員



動画
視聴

バイパス化はとうなった

▼現道拡幅で進達した

取れ次第、早急に見直し
ていく。

深め、会員同士の交流を
深める場の提供等、組織
の在り方を協議していく。

捕獲事業の継続は

問 9月の一斉集中捕獲
で179頭捕獲している。
これは毎年継続してこ
そ実効性が高まる。また、
猟期中の報奨金の支給に
ついても、来年度以降も
継続するのか。



捕獲確認の写真

一本化の取り組みは

問 3地域ごとに猟友会
があるが、高齢化が進ん
でおり、会員数も減少し、
組織の維持・運営が厳し
くなってくる。将来を見
据え、猟友会の一本化に
取り組む考えはないか。

継続して取り組む

市長 一斉集中捕獲や年
間を通じた捕獲報奨金は、
継続して取り組みをして
いく。

道の駅松山

全体構想を考えるべき

問 道の駅「やつちくふ
るさと村」はスイーツバ
イキングが大変な人気と
なり、多くの客が訪れる



道の駅 松山の今後は

一生懸命対応する

市長 どの事業でできる
か含め、一生懸命対応し
ていく。



県道柿ノ木・志布志線の状況

有害鳥獣による被害の 全体的な調査を

問 イノシシによる被害
が拡大しつつある。全域
的な調査をしないと被害
の実態は分からない。調
査をすることで、さら
にどのような対策をすべ
きかにつなげてくる。全
体的な調査をする考えは
ないか。

早急に見直す

農政畜産課長 捕獲確認
マニュアルの中には、一
人で捕獲した際には、本
人が写真に写る代わりに、
捕獲従事者証等を写真内
に写せば、居所証明とな
ると聞いた。国に確認が

捕獲者を入れない写真を

問 捕獲証明には、捕獲
者が入った写真が必要で
あり、人に撮影を頼むな
どの手間がかかる。捕獲
者を入れなくても確認で
きるのでは。

在り方を協議する

農政畜産課長 慣習や組
織体制、考え方の違いか
ら一本化できなかった。
今後は、組織間の連携を

検討委員会を立ち上げる

松山支所産業建設課長
バイキングは、一旦止め
て店内でスイーツを食べ
られるスペースを提供し
ている。今後、市内産の
特産品や加工品を取り入
れていく方向である。

市長 効果的な利活用と
施設の在り方について、
農業振興計画に基づき検
討委員会を立ち上げてい
く。

また、所管の在り方を
含め、全体的な構想を一
度考えるべきではないか。



▲動画視聴

丸山 議員

急傾斜工事後の対策を

▶実態を確認する

丸山一議員 一丁田から通山、押切地区にかけての急傾斜地は、数十年前の対策工事以降、管理が不十分である。雑木や竹が生い茂り、隣接する敷地内に倒れこむなど、住民は困っている状況であるが対策は。

市長 急傾斜等の対策工事が行われた斜面等は、樹木により元の山に近い状態に戻し、降雨の影響を直接受けないようにすることも必要である。県が、どのような管理をしているのかを含め、実態を確認したい。

避難階段への対応を

問 急傾斜地には、緊急避難用の階段が整備されている。避難路がやぶになっいたら、人は通れない。また、階段への通路もわかりにくい。津波からの避難路としての対応策が必要ではないか。

市長 階段は、斜面の管理のためのものであるが、

地元消防団の協力を得て

県と市の覚書により、災害時の避難退避階段として利用する場合のみ、立ち入ることができている。この施設利用に伴う維持管理のために、県と市が管理する部分を定め、避難通路や階段脇の草木については、地元消防団の協力を得て、年2回、伐採作業を行っている。

危機管理監 避難通路は、高台に上がる市道が3か所ある。地域それぞれ、自分たちがどこに避難すべきかという確認をお願いしたい。



通山地区の急傾斜地と避難階段

自治会道路清掃の今後の対応策を

問 人口減少や高齢化で、自治会による市道等の道路愛護清掃作業が困難になっている。今後の対応は。

市の直営班で対応

市長 市道等の伐採作業を行うことが困難になった自治会の対策としては、市の道路作業員による直営班で、柔軟な対応をしている。また、年次的に張りコンクリート工事を行い、メンテナンスフリー

化を進めるとともに、令和4年度から伐採作業用のトラクターを導入し、機械化を図っている。

除草剤の活用を

問 地上部分は枯らすが、地下部分は枯らさない除草剤がある。法面を機械により伐採した後、このような除草剤を用いれば、法面を傷めずに、除草対策ができると考えるが、どうか。

対応したい

市長 道路の法面伐採については、相当の費用を要している。メンテナンスフリー化で維持管理費を抑えるともに、除草剤を用いた伐採にあり方についても、経費面を含めて十分検討して対応したい。

イノシシ・アナグマ等対策は

問 近年、イノシシ・アナグマ等が増加して、農地や家庭菜園が荒らされているが、対応策は。

個体数を減らす取り組みをしている

市長 農産物等の被害軽減を図る目的から、個体数を減らす取り組みが重要と捉えており、イノシシの一斉捕獲を実施している。

猟友会の一本化と専門家による講習会は

問 市内の猟友会の一本化と捕獲の専門家による特別講習に取り組んだらどうか。

対応する

市長 猟友会の一本化と専門家による講習については、協議して対応する。

所管事務調査を実施しました

総務常任委員会

○視察日

11月8日

○視察先

兵庫県相生市

○調査事項

子育て応援施策「11の鍵」について

将来を見据えた都市経営を理念に、地域全体で子育てを支えるまちづくりを目指して「子育て応援都市宣言」を行い、子育て世代を支援する施策「11の鍵」に取り組んでいる兵庫県相生市を視察した。

同市は、いくつかの課題で実施している子育て支援事業を一つのパッケージとしてアナウンスしており、市民はもとより、市外の方々も一目でわかるようなパンフレットを作成して周知している。市民の側から見ても非常にわかりやすいものになっていると感じた。本市でも、各課で実施している事業を一枚のパン

フレットでアナウンスするように工夫すれば、市民にとってやさしい周知方法になるのではないかと考える。

また、本市も相生市と比較して遜色ない支援策を行っていると思うが、現状は、各課が行っている施策がそれぞれバラバラに発信されており、まとまりに欠けているので、惹きつけられるネーミングやデザインを考え、子育て支援策をパッケージングとしてまとめて、情報発信する必要があると思う。子育て支援においても、

支援合戦の様相は否めないと感じている。「子育てするなら志布志で」とまでない要因を検証し、現在展開している施策の情報にさらに分かりやすく、必要な情報として届く仕組みを構築する必要性を感じた。



工夫した情報発信を行う相生市

○視察日

11月9日

○視察先

岡山県津山市

○調査事項

11U（移住）トータルサポート事業について

仕事、住まい、子育て支援など総合的な施策を展開し、かつ、移住に関する相談に対して関係部署間の横断的な対応が可能な窓口（津山ぐらし移住サポートセンター）を設置するなどの先進的な取り組みを行っている岡山県津山市を視察した。

同市においても人口減少が大きな悩みで、移住・定住策に力を入れており、2015年度からの4年

間では、累計移住者が1245人と成果を上げています。そのような背景には移住サポートセンターを設置し、2人の11Uコンシェルジュが、親身になって相談業務に従事していることが大きな要因ではないかと思う。この2人のコンシェルジュも移住者であり、自身の体験をもとに相談業務に従事していることから、的確なアドバイスができていたと感じた。

本市でも、移住・交流支援センターがあり、同じような取り組みをしているが、成果が出ない要因は何なのか、一度検証するべきではないかと思う。センターの努力は十分理解しているが、成果のある自治体での研修も一つの手段であると考え

津山市は人口9万都市としての生活基盤と歴史文化や自然環境がバランス良く調和しており、「ちようどいい暮らしやすさ」をアピールする、まち暮らしと田舎暮らしのどちらも実現可能なまちであり、そのことを圏域

外・県外にうまく情報発信していた。本市も移住・定住策については津山市と比較して遜色ない施策を実施していると思うが、情報発信力の点では、見劣りしている。東九州自動車道や都城志布志道路も整備され、市へのアクセスも便利になってきているので、山あり海あり川あり歴史ありの、全てが詰まった自然豊かな志布志のまち暮らしと田舎暮らしについて、移住・定住に関する「ちようどいい暮らしやすさ」を求めている方たちに対する、魅力的な情報発信が大事であると考え



津山市での調査の様子

産業建設常任委員会

○視察日

7月26日

○視察先

宮城県大崎市

○調査事項

水管理システムによる水田水位の遠隔管理等について

担い手が減少する中で、スマート農業機器の導入を契機とした若者や女性の活躍を促進している宮城県大崎市の有機農業・グリーン化推進協議会が実施している「水管理システムによる水田水位の遠隔管理」等について調査した。

同市には伝統的水管理システムがあり、大崎耕土の地形特性からなる水不足や洪水、季節風やませによる冷害への対策に資する水管理（上流地域：用水と冷水対策、中流地域：濁水と排水対策、下流地域：洪水対策）が行われてきた。

「環境にやさしい栽培技術」と「省人化に資する先端技術」を掛け合わせ

た「グリーンな栽培体系への転換」を推進することとし、地域特性に適した技術を検証し、持続可能な農業の定着を図るため、本事業に取り組んでいる。

水管理システムは、ほ場の水位・水温等を各種センサーで自動測定し、スマートフォン等において、いつでもどこでも確認が可能となっている。

本市においては、大崎市と比較すると水稲の耕作面積や地形等の相違があるが、水管理システムは比較的安価で導入が可能と思われるので、今後、提案、協議していきたいと考える。



大崎市での調査の様子

○視察日
7月27日
○視察先
宮城県気仙沼市
○調査事項
水産資源の多角的利用による新産業創出について

新たな水産資源の確保を模索するため、宮城県気仙沼市の気仙沼水産資源活用研究会が実施している「水産資源の多角的利用による新産業創出」について調査した。

東日本大震災後、復旧が進む一方で、もともと同市が抱えていた若者の流出など、今後の存続・発展を見据えたときに根本的解決が必要な課題があった。その解決を図るため、同研究会では、豊かな水産資源を活用し、市場に左右されない高付加価値な機能性食品、化成品等を独自の視点で研究開発し、高収益企業群を形成しながら、新たな産業・雇用の創造を目指している。

本事業は、市内水産加工会社など20数社からなるkesemo(ケセ

モ)が事業実施主体となり、同市に水揚げされる水産資源を活用した新商品開発等の取り組みを支援しており、実際に商品の開発・販売を行っている。事業内容には、参画する民間業者(会長)の強い責任と覚悟が感じられ、市の補助金、国の交付金やクラウドファンディングを活用しているが、基本的には商品の開発・販売は自己資金と自社販路で実施している。



気仙沼市での調査の様子

議会運営委員会

○視察日
7月6日
○視察先
鹿児島県曾於市
○調査事項
ビジネスチャットツールを活用した情報共有及び議会事務局との連携について

本市における情報通信技術の活用は、議員間の温度差や世代間での考え方の相違などがあり、本市議会全体としての試行・導入に向けた議論が停滞している状況である。一方で、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、全国的な取り組みとして自治体によるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が図られている。デジタル技術によって業務プロセスを改善・効率化し、限りある人的資源の活用の幅を広げ、市民の利便性の向上につなげていくために、まずは、その先進的な取組事例を調査のうえ、妥当性、

有効性について議論を進めていくべきとの結論に至った。

曾於市議会は、平成28年にタブレット導入作業部会が発足し、導入の準備に入ってから、わずか1年での本格導入であった。現在では議案書のデータ配布や、事務局との連絡等にはLOGO(ロゴ)チャットというツールを活用し、非常に先進的な取り組みであると感じた。特にLOGOチャットは、事務の効率化に非常に有効な手段であり、職員の負担軽減にもつながっているようである。本市議会では、タブレット導入も同時に協議する必要はあるが、まずは、議会事務の効率化を目指し、ビジネスチャットツール導入を実施すべきではないかと考える。

○視察日
7月7日
○視察先
長崎県諫早市
○調査事項
ICT化による議会活動の効率化及び利便性の向上について

諫早市議会では、当時の議長主導で、平成26年8月にタブレット導入の先進地へ行政視察を行い、同年9月には各会派の概ね賛成という意見を取り付けており、非常にスピーディーな形で各議員の理解を得ており、本気度が伝わってくるものであった。

現在、同市議会で活用されている「Side Books(サイドブックス)」は、議案の配布、閲覧、検索や確認といった作業に親和性が高く、加えて市民への情報提供や開かれた議会の推進にも寄与する機能を備えており、今後、タブレット導入時には必要性を感じ

る。また、同市議会では、ペーパーレス化を主たる目的とはしていなかったが、このツールを活用する観点から多少なりともペーパーレス化には寄与していると考えられる。本市議会が本格導入の際は、ペーパーレス化は目的の一つであることを明記する必要があるのではないかと感じた。



4月 志武士ししまる来校



5月 修学旅行



6月 親子ふれあい読書



7月 福祉体験活動



9月 秋季大運動会



10月 土曜体験広場(かけ干し)



11月 芸術鑑賞事業ミュージカル



12月 創立150周年記念式典



1月 少年消防クラブ出初式参加

学校紹介
山重小学校



咲かそう! 心に体に 自分の花を

校章 校歌にもあるが、志布志湾からの日の出をバックに鶴が雄飛する姿を見ることが出来る。



ホーム
ページ
更新中

山重小学校HP

いよまだ構とよ組思し小たや市会
きたり成りに行がえる一学めす民は
なる今(行)成り行がでる一見校すすに
たい今(臨)決行がでる一見校すすに
と思後(時)定行がでる一見校すすに
いようも号)時行がでる一見校すすに
ますより)号)時行がでる一見校すすに
取取取取取取取取取取取取取取取
りりりりりりりりりりりりりりり
組組組組組組組組組組組組組組組
んでだれ会のこのごりが載の
だれ会のこのごりが載の
だれ会のこのごりが載の
だれ会のこのごりが載の
だれ会のこのごりが載の

編集後記
稲付 洋平

3月定例会の開催予定

3月定例会は、2月26日から3月27日までの期間で開催予定です。
◎開会中は、本会議の様子をBTVケーブルテレビ121チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。



▲動画視聴

月	火	水	木	金
2/26 本会議	27 本会議	28	29	3/1
4	5	6	7 一般質問	8 一般質問
11 一般質問	12 一般質問	13 委員会	14 委員会	15 委員会
18 委員会	19 委員会	20 春分の日	21 委員会	22
25	26	27 本会議	28	29

本会議・一般質問は午前10時開会です。

発行責任者

志布志市議会議長

平野 栄作



委員長 市ヶ谷 孝
副委員長 稲付 洋平
委員 永田 梓
鵜山 晋司
隈元香穂子
鶴迫 京子

広報等調査
特別委員会

